

令和元年第2回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	19番 相馬勝義	<p>1 一級河川迫川河川敷の整備について</p> <p>2 親と子との絆の大切さについて</p>	<p>1 市が位置づけた「中核機能地域」のうち、生活創造拠点の築館宮野地区にあつては、平成27年9月の豪雨で浸水被害が発生したと報告されている。さらに、迫川の上流部である成田地区辺りで災害が発生した場合、迫川の水が築館宮野地区へ向かってくると地域の方々から聞いている。実際に豪雨になり災害が万が一起こった場合、生活創造拠点の築館宮野地区や栗原中央病院エリアに甚大な被害が起きるものとする。そこで問う。</p> <p>(1) 迫川は宮城県管理の河川であることから、国の防災減災事業である7兆円規模の国土強靱化事業に採択申請し、災害を未然に防ぐ必要があると思う。迫川上下流部の支障木伐採等、県への河川整備要望の働きかけは、どのようになっているのか問う。</p> <p>(2) 金成姉齒地区は、志波姫地区と隣り合わせであるが、志波姫側堤防と高低差を比較すると姉齒側が低く、大雨になると姉齒側の堤防を越え水田にかなりあふれて、農家の方が困っている。その防止策をどうするのか問う。</p> <p>1 かけがえのない人格を持つ、一人の人間として我が子を敬い、大切に育てていく親の姿こそが求められており、そのように育てられた子供は、自らを肯定する気持ちを持つことができ、自分の人生を強く歩んでいくものと確信する。そこで、以下について提案するので、考えを伺う。</p> <p>(1) 市立幼稚園において、中国古典である「易経」の教えを分かりやすい言葉にした本を、先生と子供たちが声を出して読む時間を設けることを提案するが、いかがか。初めは意味が分からずとも、先生が唱える言葉を暗唱することで、子供たちが親しみ、身に付くことになると考える。 また、小学校でも、子供たちに「易経」の本を貸し出し、その本を後輩の子供たちが引き継いでいくことで、「易経」の教えを学んだ子供同士の繋がりを創ってみてはどうか。</p> <p>(2) 「あれも、これも」ではなく、一つのことを持続して究めれば、それが他の困難を解決することに繋がると考えている。子供たちに対し、全ての物事に努力しなさいと教えるのではなく、子供が得意とする分野を伸ばし、自分の力を信じることに繋がる教育を進めてみてはどうか。</p> <p>(3) 幼稚園や小学校低学年の父母参観の時に、子供たちが「易経」の本を音読すれば、その言葉が親に伝わり、家庭でも「易経」の尊い教えが浸透するものとするが、いかがか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
2	15番 佐藤 悟	1 福祉政策について	<p>1 介護保険制度について。 「介護予防支援事業」と「介護保険制度」の充実で、誰でも安心して老後を過ごせる地域社会の創設が求められている。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 平成 30 年度・31 年度（令和元年度）の要支援・要介護度別の認定者人数。</p> <p>(2) 介護認定者のうち「認知症」の人数。</p> <p>(3) 「認知症」の早期発見・予防に脳画像検査（MRI など）に対し、市からの助成制度の措置を行うべきであると考えerがどうか。</p> <p>(4) 介護サービス事業の基盤整備について。 介護施設、高齢者養護福祉施設等について、以下の点を伺う。</p> <p>① 施設数 ② 定員数 ③ 入所者人数 ④ 待機者人数 ⑤ 施設の整備計画（入所定員数・供用開始等）</p>
		2 医療政策について	<p>1 栗原中央病院への産婦人科開設等について。</p> <p>(1) 平成 29 年度、30 年度、31 年度（令和元年度）直近までの市の出生者人数はどうか。</p> <p>(2) 栗原中央病院への産婦人科の開設は千葉市長の公約である。市長は、平成 31 年 2 月定例議会で産婦人科の開設は困難と表明されたことについて、以下の点を伺う。</p> <p>① 開設が難しいという理由は何か。</p> <p>② 医師招聘にどう取り組んで来たのか。</p> <p>③ 市内の産婦人科医院は 1 医院である。今後の出産・分娩等にどう対応するのか。</p>
		3 教育政策について	<p>1 教育現場の多忙化について。 市立幼稚園・小学校・中学校について。</p> <p>(1) 学級編成基準は一学級 35 人制であるが、実態はどうか。</p> <p>(2) 教諭・補助教諭・養護教諭等の定員数と実配置人数はどうか。また、市職員（教諭）の人数と配置先はどうか。</p> <p>(3) 一人平均の月間・年間の労働日数・労働時間数、所定外労働時間数。</p> <p>(4) 中学校の部活動指導に従事する日数・労働時間数（月平均）。</p> <p>2 保育所、幼稚園、小学校、中学校、放課後児童クラブの幼児・園児・児童・生徒の安全確保について。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 保育所、幼稚園、学校、放課後児童クラブでの防犯・安全指導・安全対策は、どう行われているか。</p> <p>(2) 市が設置した防犯カメラの設置数。</p> <p>(3) 地域防犯体制と活動状況はどうか。</p> <p>(4) 警察・警備保障会社による「防犯パトロール」の強化が必要であると考えているがどうか。</p> <p>(5) 国は、「スクールガードリーダー」を5校に1人配置を目標とし、不審者情報をもとに重点的に巡回し、監視を強化しているが、市の対応はどうか。</p>
		<p>4 交通政策について</p>	<p>1 乗り合いデマンド交通について。</p> <p>(1) 運行状況について。(旧町村毎、月別、直近までの)</p> <p>① 登録者人数</p> <p>② 利用者人数</p> <p>③ 運賃収入</p> <p>(2) 利用者、市民からの声として、以下の点に対応する考えはあるか。</p> <p>① 拠点施設の新たな追加。</p> <p>② 運行エリアの広域化(現10地区を5地区にするなど)。</p> <p>③ 市・地域のイベントが集中する日曜日の運行。</p> <p>(3) 運行事業者からの声として、以下の点に対応する考えはあるか。</p> <p>① 委託契約期間は、少なくとも3～5年間とすべきである。</p> <p>② 最近、燃料費の高騰、人件費の上昇等が続いている。仕様書(積算書)の適切な見直しに基づく対応策が必要ではないか。</p> <p>2 公共交通の利便性向上について。</p> <p>(1) 市立中央病院前、JRくりこま高原駅前広場は、「(仮称)公共交通ターミナル」として整備すべきであると考えているがどうか。</p> <p>(2) 乗り継ぎ、利用客の多いバス停留所は、「フード付きバス停留所」として整備を急ぐべきであると考えているがどうか。</p> <p>3 地域公共交通バリア解消等事業について。</p> <p>(1) 市は、国の補助事業を活用し、ノンステップ(低床)バス、福祉タクシー(車イスのまま利用可能)の導入促進に取り組むべきであると考えているがどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
3	24 番 佐々木 嘉 郎	1 栗原市中核機能 地域整備につい て	<p>1 中心部の無かった本市に、中核機能地域をつくり、コンパクトシティ化を進めたいと、本年 5 月 7 日の議員全員協議会で説明があった。そもそも、人口集中による地価の高騰では人々は郊外に行ってしまう、日本全国でドーナツ化現象が始まった。中心部に活気を戻そうと始まったのがコンパクトシティだ。栗原市のように元々中核の無い自治体で、コンパクト化に成功した事例があれば示して欲しい。また、目指す姿はどういうものか示せ。</p> <p>2 コンパクト化の困難さについてはあまり多くは語られず、コンパクトシティの理想的完成図から、いいことばかりが語られているように思えてならない。市民アンケートをとるべきだと聞こえてくるが、市長の考えはどうか。</p> <p>3 中核機能地域整備には土地代を含まず、当初予算として 44 億円程と説明があった。50 年後、60 年後には更地になるのが一般的ハコモノ行政と言われている。生涯コストはいくらとみているか。</p> <p>4 令和元年度末の栗原市基金残高の見込みについて問う。財政調整基金、減債基金、まちづくり基金、公共施設整備等基金について示せ。同様に令和 4 年度末の見込みについても示せ。</p> <p>5 平成 31 年第 1 回定例会に、各総合支所への市民からの要望箇所一覧が示された。それによると、建設部建設課分では 280 カ所、農林振興部農村整備課分では 381 カ所の要望があった。この時の説明では毎年どんどん要望箇所が増えている。経年劣化が毎年進んでいると。これらの要望に答えていくのが行政の仕事と考えるが、いかがか。</p>
		2 新しいデマンド 交通の課題につ いて	<p>1 本年 4 月から、利用者の自宅から地区内の拠点を結ぶ「乗合デマンド交通」が始まった。デマンド交通の先進地である一迫地区から、新システムは使い勝手が悪いと不評の声があがっている。利用者から改善を求められている。以下伺う。</p> <p>(1) デマンド交通の市内の地区別の利用状況はどうか。また、利用者からどのような声が寄せられているか。</p> <p>(2) 先進地の一迫の利用状況は、前年比で 4 月、5 月の 2 カ月間の実績はどうか。また、この結果をどのように捉えているか。</p> <p>(3) 一迫地区で行ってきた拠点方式ではない「戸口から戸口へ」の方式は好評だった。交通事業者と調整し、市内全域を「戸口から戸口へ」の方式に改善すべきと思うが、どう考えているか。</p> <p>(4) 雨や風や雪のときは、金融機関に急用がある時など高齢の利用者は大変だ。金融機関は午後 3 時で閉まり、ATMも狭くて椅子もなく、外で立って車の到着を待っている。対応をどう考えているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(5) 新デマンド交通の課題は何で、今後どのように改善を図る考えか。料金はデマンド交通が市民バスの3倍で利用者の不満が出ている。統一料金が望まれるが、どうか。</p> <p>(6) 市民バスの路線ごとの利用状況はどうか。また、利用者からどのような声が寄せられているか。</p>
		3 広報くりはらから見える本市の課題について	<p>1 広報くりはら 5月16日号を見た市民から電話をもらった。優雅に咲き甘い香りが漂うゆり園の来場を誘うための広報がモノクロ刷りだ。経費削減のためであるなら、その前に巨大プロジェクトなどに取組まず、より市民に近い目線で地域活動を支援すべきではないかという意見だった。以下問う。</p> <p>(1) 市の方から白黒の広報にする条件を付したか。</p> <p>(2) カラーから白黒印刷にすることで、経費削減効果はどれほどか。</p> <p>(3) 入札結果を見ると、物品納入などで仙台や東京の業者が落札している。市内業者で十分対応できるものは、入札参加条件として「市内業者に限る」という制限を設けてはどうか。</p> <p>(4) 本市は外からの企業誘致に力を入れているが、地元で頑張っている地元企業を守り育てる発想を強くもって欲しいが、どうか。</p>
4	13番 沼倉 猛	1 消費税増税の中止を国に求めよ	<p>1 内閣府は5月13日、3月分の景気動向指数の景気判断について、これまでの「下方への局面変化」から「悪化」に引き下げた。にもかかわらず安倍自民党政権は10月からの消費税引き上げを強行しようとしている。景気が低迷している中での消費税増税は栗原市民の暮らしを直撃する。以下の点について市長の見解を求める。</p> <p>(1) 自民党政権は消費税増税を3回実施した。3%、5%、8%のいずれも政府の景気判断は「好景気」か「回復期」である。それでも5%、8%への増税は消費不況への引き金を引く結果になった。今回の10%への増税は政府自身が景気悪化の可能性を認める中でのものであり、強行するなら歴史的にも前例のない無謀極まりない非常事態であるが、市長の見解を求める。</p> <p>(2) 市長は2月議会において持続可能な福祉政策を進めるうえで消費税引き上げは必要との見解を示しているが、市長はこれまでの消費税増税によって、国及び栗原市の福祉政策はどう変化したと認識しているか。</p> <p>(3) 栗原の主たる産業は農業である。基幹作物である米や野菜果物などの販売価格は食料品であるため軽減税率が適用され8%であるが、農業用機械や肥料、農薬などの生産資材は10%で、2%の引き上げになる。食料品を生産する農家には大きな打撃となるが、どう認識しているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(4) 消費税が引き上げられた場合、栗原市民の増税額はどうなるか試算しているか。</p> <p>(5) 政府が消費税引き上げの根拠にしてきた景気動向が悪化に転じ、前回の消費税増税による消費の落ち込みが回復していないと言われる中での 10%への引き上げはすべきでない。栗原市民の暮らしを守るべき立場にある市長として、消費税増税に反対の意思を示すべきではないか。</p>
		2 教育施設へのエアコン設置の進捗は	<p>1 先の議会において小中学校の普通教室へのエアコン設置の予算を議決しているが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 現在の事業の進捗状況はどうなっているか。</p> <p>(2) 全学校への設置終了はいつになるのか。</p>
		3 市道整備について	<p>1 市道「外沢田長根線」は、合併以前に地域住民から拡幅整備の要望があった道路である。パプリカ生産会社ベジ・ドリーム進出に伴い一部改良工事が行われたが、パプリカ農場より 1 区ふれあいセンターまではいまだ手付かずの状態にある。改良の計画はあるのか。</p>
		4 高清水中学校の跡地利用について	<p>1 栗原南中学校が開校したが、廃校となる旧高清水中学校の跡地利用について地域住民は関心を持っている。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 廃校の校舎・敷地の跡地利用はどういう基準で進められるのか。</p> <p>(2) 高清水中学校の敷地は文化財保護指定の場所だと思うが、開発に支障はないのか。</p> <p>(3) 地域住民の跡地利用について、住民の意見を聞く機会を作るべきではないか。</p>
		5 国有林野管理経営法改正について	<p>1 全国の国有林を最長 50 年間、大規模に伐採、販売する権利を民間業者に与える改正国有林野管理経営法が参議院本会議で可決された。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 現在、市内にある国有林の維持・管理・伐採などはどのような仕組みで行われているのか。</p> <p>(2) 改正国有林野管理経営法は 1 カ所あたりの伐採面積を数百ヘクタールにしたうえで公募した業者に最長 50 年間、有償で独占的な「樹木伐採権」を与える内容であるが、市内に対応できる業者はいるか。</p> <p>(3) 改正案では業者に再造林を義務付けていないが、伐採だけして再造林はしないでは、いずれ山が荒廃する懸念があるがどう考えるか。</p> <p>(4) 栗原市は広大な山地を抱えている。農業用、飲料水の水源地でもある山の荒廃は市民の暮らしを脅かすことを危惧するが、市長の見解を求める。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
5	7番 高橋勝男	1 継続事業の早期完成を	<p>1 地域要望の多い農林振興部及び建設部所管の中で、地域からの要望として取り組んできている継続事業でありながら、繰越になっている事業数と総事業費はいくらか。また、複数年度に渡り繰り越されている事業についても伺う。</p> <p>2 継続事業を繰り越す理由について伺う。</p> <p>3 繰越された事業について、地域の方々への説明はすべきと考えるがどうか。</p> <p>4 繰り越している継続事業の早期予算化を求めるが、市長の見解は。</p>
		2 会計年度任用職員制度導入に向けた取り組み状況は	<p>1 昨年の6月議会では、会計年度任用職員制度導入に向けた条例案を今年の6月議会に提出する予定とのことであったが、今議会には提案されていない。現在、どのような状況になっているのか伺うものである。</p> <p>2 会計年度任用職員として任用すべき職については、保育士・幼稚園教諭・事務補助員、土木作業員などの職種に区分されているが、各々の任用予定人数は確定しているのか。また、労働条件等はどのような状況なのか。</p> <p>3 会計年度任用職員制度導入に向け、国からの交付税措置の金額などは示されているのか。また、現在と比較して新たにどの程度の財源が必要と試算しているのか。</p> <p>4 2020年4月からの「会計年度任用職員制度」発足に向け、臨時・非常勤職員等の関係者や職員組合との協議、条例化の時期をも含め具体的スケジュールは。</p>
		3 小中学校の一斉休校に伴う臨時・非常勤職員への対応について	<p>1 昨年の8月に市内の小中学校で、夏季休暇4日間の取得に向けた一斉休業が実施され、夏季休暇の制度対象外である非常勤職員や臨時職員は、年休を取得させられたと聞かすが、実態を把握していたのか。</p> <p>2 年休取得を強要することは、労働基準法に反しないのか。労働基準監督署の見解は求めなかったのか、その対応について伺う。</p> <p>3 同じことが今年も計画されているのか。されているとしたら、本人の意思が尊重されるべきと考えるが、どう対応するのか伺う。</p>
		4 栗原市の入札状況と結果について	<p>1 栗原市の財務規則に定められている、第89条の「一般競争入札に参加する資格」及び第101条の「指名競争入札に参加する資格」とは何か伺う。</p> <p>2 栗原市内に本社又は営業所を置く事業者とそれ以外の事業者との落札件数と比率、事業費の総額と比率についても伺う。(平成29年度、平成30年度)</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>3 地元企業の育成と雇用の確保という観点から、市内の事業者でできることは市内の事業者にやってもらおうという姿勢が必要と考えるが、市長の見解は。</p> <p>4 栗原市内の小中学校へのエアコン設置工事の入札が3月20日に行われた。その結果、最低制限価格を下回る失格者が多く発生する中で、入札が執行されたが、このような事態についてどのような認識でいるのか。</p>
6	16番 三浦善浩	1 みんなで減災！警戒レベルの周知徹底を	<p>1 梅雨期は大雨による災害の発生しやすい時期である。市のホームページには、「2019年(令和元年)出水期から新しい警戒レベルを使用し、市民の皆さんが災害情報の意味を直感的に理解できるようお知らせして参ります。」とあった。そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 警戒レベルは、どのように改定されたのか。</p> <p>(2) 「災害情報の意味を直感的に理解できる」とは、具体的にどういうことか。</p> <p>(3) 市民への周知徹底が、特に重要と思うがどのように取り組むのか。</p>
		2 どうする“8050問題”	<p>1 8050問題は、大きな社会問題となっている。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) この問題について、市民はどの程度理解していると考えるか。</p> <p>(2) 市内の実態をどのように把握しているのか。また、その現状はどうか。</p> <p>(3) どこに相談すれば良いのか。</p> <p>(4) 市としての支援策はあるのか。課題はどうか。</p>
		3 人生100年時代の健康づくり	<p>1 今や人生100年時代ともいわれている。一方、人口減少と少子高齢化が急速に進み、65歳以上の高齢者人口が最も多くなる2040年ごろをどう乗り越えるかが、大きな課題となっている。長寿社会では、医療や介護に依存せず自立して健康的に過ごせる「健康寿命」をいかに延ばすかが焦点になる。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 市として現在、健康寿命を延ばすための事業として取り組んでいることはどういったものが挙げられるか。</p> <p>(2) フレイル対策が重要と思うが、具体策はあるか。</p> <p>(3) 今後の事業展開について、どう考えるか。</p>
		4 子どもたちの通学路の安全確保を	<p>頻繁に、通学路における痛ましい事故のニュースが流れてくる。未来ある子供たちを事故から守るのは大人の責務である。そこで、次の点について伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) スクールバスを使わず歩きや自転車で通学している児童・生徒は、何人いるのか。</p> <p>(2) 歩きや自転車で通学する児童・生徒の交通安全対策はどのように行っているか。</p> <p>(3) 通学路の危険箇所は、どのように把握しているか。</p> <p>(4) 危険箇所の対策はどのように行っているか。</p> <p>(5) 不審者や不審車両への対応は、どうしているのか。</p>
7	3番 澤 邊 幸 浩	1 入札における指名競争入札のあり方について	<p>1 入札制度改革が市内民間企業において、入札に参加する上で厳しい環境に置かれているのではないかと懸念され、次の点について伺うものである。</p> <p>(1) 2月20日に入札が執行された、栗駒地区公衆トイレ清掃管理業務、薬師公園公衆便所清掃業務、花山総合支所施設清掃業務において、12社が指名競争入札されているが、その中で公益社団法人である栗原市シルバー人材センターが指名され、3件とも落札されている。公益性の高い事業者が他の市内民間企業の仕事を圧迫しているようにも思えるが、市の見解を伺いたい。</p> <p>(2) 2月15日に入札が執行された、北部学校給食センター調理等業務、南部給食センター調理等業務、また、3月8日に入札が執行された、広報くりはら印刷製本業務、くりはら市議会だより印刷製本業務においては、市内民間企業と市外民間企業における指名競争入札となり、いずれも企業規模が大きい市外民間企業が落札されている。この手の業務内容からして、資本力の強い企業が落札するのは自明の理と言える。指名競争入札においては、地元企業の育成に配慮する必要もあると考えるが、市の見解を伺う。</p>
		2 コミュニティ組織一括交付金の見直しについて	<p>1 コミュニティ組織一括交付金については、第3次栗原市行政改革大綱においても、現行のコミュニティ組織一括交付金の検証を行い、コミュニティの活動に合った交付金制度に見直すとする。この内容に基づき、次の点について伺う。</p> <p>(1) 現時点において、この交付金についてどのような検証がなされ、どのように交付金制度を見直すのか伺う。</p> <p>(2) 現在、市内のコミュニティ組織においては、積極的に活動を展開し、有効な成果を上げている組織が数多く見られる。中には、既存のコミュニティ組織の枠を越えて活動する組織も見受けられる。そうした中で、現行の交付金制度では、積極的な活動が資金不足で制限され、萎縮されるケースもある。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>交付金の分配については組織の構成員の人数のみならず、コミュニティ組織の活動内容においても検討されるべきと思うが如何か。</p>
		3 一般質問の「その後」を問う！	<p>1 これまでの一般質問でいくつかの提案をしたが、次の内容について、改めて伺いたい。</p> <p>(1) 平成 29 年 12 月定例会で一般質問し提案した、築館地区築館子育て支援センターの裏にある児童遊園へのトイレ設置について、再度提案するが如何か。</p> <p>(2) 平成 30 年 2 月定例会で一般質問し提案した、栗原市立図書館内に自習に利用できるネット環境を整備することについて、未だ整備の状況が見られないが、その理由を伺いたい。</p>
8	5 番 佐藤 範 男	1 助成制度で市民の「地域産材」の利用促進を	<p>1 国は、「新たな森林管理システム」を構築する目標を掲げ、新規の税制度の導入を伴う「林業」の成長産業化に着手した。</p> <p>最初に、昨年の 5 月、「私有林」を対象とする「森林経営管理法」が成立し、「意欲と能力のある林業経営者」を育成するため、手入れが不十分な私有林の管理を市町村が仲介し、集積・集約化する制度の創設である。既に、平成 31 年 4 月から施行された法定受託事務である。次に、今年の 6 月 5 日に、「国有林」を対象とする「改正国有林野管理経営法」が成立し、育成する林業経営者を「森林組合や自伐型林業者、伐採業者など」と想定するとともに、国有林野の一定区域で一定期間、当該林業経営者に「樹木採取権」を付与し、中長期的な経営の安定化を進めるもので、来年の令和 2 年 4 月から施行される。</p> <p>このことにより、国が目指す二段階方式の「林業の成長産業化」の方向性は見えてきたが、法律の制定や改正の段階における、国会や識者の甲論乙駁した議論を聞くにつけ、今後、市町村行政が抱え込む課題は膨大なものがあると実感する。そこで、以下、問う。</p> <p>(1) 管理が行き届かない森林を、市町村が策定する「集積計画」に基づき集積・集約化し、都道府県が募集する大規模化を目指す「意欲と能力のある林業経営者」に管理を委託する「新たな森林管理システム」について</p> <p>① 当該システムの構築に向けた経費として、平成 31 年度一般会計当初予算の歳入で「森林環境譲与税」2,100 万円を計上し、歳出の林業振興費で、「森林管理基金」に 590 万円を積み立てるとした。当該譲与税額の算定基準と、当該基金積立額の基準について、伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>② 栗原市内の森林面積は 44,431 ヘクタールで、そのうち、民有林面積は 30,247 ヘクタールと宮城県内の第 1 位で、うち、個人所有の私有林面積は 16,932 ヘクタールと、こちらも県内第 1 位である。市内の当該私有林の筆数と所有者数について、伺う。</p> <p>③ 国によると、全国の私有林の 3 分の 2 は管理が行き届いていない森林で、このうち、3 分の 1 を大規模な林業経営者に集積し、残りの採算の取れない 3 分の 1 は市町村が管理し、自然に近い複層林に誘導するとある。 国の一方的な意向により、新たな法定受託事務を執り行う市町村の複雑多岐な役割分担のあり方について、市長の認識を伺う。</p> <p>④ 栗原市内の国有林面積は 14,184 ヘクタールで、県内第 5 位である。特に、栗駒山の大自然を中心とする観光振興に意を配する観点から、栗駒山麓に広がる国有林野の伐採には、常時、耳目をそばだてる必要がある。 栗原市は、国有林野の伐採について、事前に国の機関と確たる協議と合意を取り交わす必要がある。市長の認識について、伺う。</p> <p>(2) 栗原市は、市内の民有林のうち、市が所有する森林面積は 2,346 ヘクタールの県内第 4 位である。市有林は、栗原市にとって生産・販売事業が可能な唯一の公有財産であり、今般、導入された「新たな森林管理システム」構築の牽引車として、その資源の効率的な活用が求められる。以下、質問する。</p> <p>① 栗原市が管理する市有林に係る「森林経営計画」が策定されているが、現在の計画期間はどうか、伺う。</p> <p>② 市有林 2,346 ヘクタールのうち、「計画対象地域」の面積と、当該地域の設定の意図は何か、伺う。</p> <p>③ 森林資源として、針葉樹と広葉樹が植栽されていると思うが、具体的な樹種別面積を伺う。</p> <p>④ 主要な樹種である針葉樹の「スギ」について、「標準伐期齢」は何年か。また、「標準伐期齢」に達している面積はどの程度か、伺う。</p> <p>⑤ 「標準伐期齢」に達した「スギ」を伐採する場合、どのような手順と方法で伐採しているのか。また、伐採された「スギ」は、どの用材(A材からC材まで)として、どの方面に流通しているのか、伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>⑥ 用材の出口対策として、住民の地域産材の利用を奨励し助成制度を確立している近隣 3 市の実態を調査した。栗原市においても、過去に助成制度を検討したが、製材事業者などの産地証明書の発行の可否などが隘路となり、断念した経緯がある。今回、製材事業者や建築業者、森林組合などの協力の下に調査したところ、対応が可能な感触を得た。</p> <p>栗原市でも、林業行政の進行と並行し、出口対策である市民の地域産材の活用への助成制度に、早急に取り組むべきと考えるので、市長の積極果敢な答弁を求める。</p>
9	1 番 佐 藤 庄 喜	<p>1 携帯通訳機を導入した外国人とのコミュニケーションの一助について</p> <p>2 築館蟹沢地内の国道 4 号と市道八沢一号線の T 字路交差点の整備について</p>	<p>1 今、74 言語対応の夢の通訳機が人気を博している。栗駒山麓ジオパークビジターセンターは、これからますます外国人の入場も想定され、ジオガイドに通訳機を利用してもらえば、スキルアップ、人材育成の一助になる。</p> <p>5 月 30 日、仙台市の消防局では外国人の 119 番対応に多言語を使い初の訓練をしたようである。宮城県警でも若手 21 人を通訳官に指定された。以下について伺う。</p> <p>(1) JR くりこま高原駅内にある栗原市観光物産協会、栗駒山麓ジオパークビジターセンター、宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター等へ携帯通訳機を配置し、インバウンド拡大と満足度向上を図るべきと思うが、市の考えはどうか。</p> <p>(2) 栗原市消防本部の外国人からの火事、救急、救助の 119 番対応についてであるが、多言語を使つての外国人からの 119 番対応訓練は、どのように行っているのか。また、外国人対応の職員は配置しているのか、職員の外国語の習得等の対応準備はどうなっているのか、伺う。</p> <p>1 この交差点は国道 4 号が半円の形状となっており、その真ん中に市道八沢一号線が接続されている。見通しのきかない交差点で、朝夕のラッシュアワーには、国道 4 号の上り下りよりスピードアップの車両が走行してくるので、命懸けの左折、右折となるようである。地区民が真剣に対策を考えているのは、事故の頻度が高いからである。以下について伺う。</p> <p>(1) 地区民の総意、熱望は市道八沢一号線を北側に移動し、ゴミ集積所のある坂道の市道農耕地線と接続し国道 4 号と十字路交差点にして頂くことである。実際、移すとなれば勾配も急であり対策も熟慮しなければならない。工事決定まで時間も要し、予算も高額になるはずだが、地区民が思案にくれ悩んできた案件である。安全・安心な道路のため移動を要望するが、いかがか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 次世代新幹線の試験車両の騒音・振動等の対策、報告について	<p>(2) 急を要すことでもあり、取り敢えず、現状の道路に予告信号機及び感応式信号機の設置も考えられるが、市の対応について伺う。</p> <p>1 3月10日、20人参加の志波姫地区東北新幹線沿線公害対策協議会とJR東日本の意見交換があった。住民より騒音・振動を懸念し、試験車両の走行は昼間の実施を要望され、JR東日本も住民の意見は検討するとのことであった。沿線住民は心配している。以下について伺う。</p> <p>(1) 築館地区の住民からは今でもトンネル進入時の発破音、通過中、通過後もナーバスになる振動があると聞く。スピードアップは便利になる更なる第一歩であるが、何かを失わないためにもJR東日本と事前打ち合わせも必要と思う。栗原市の騒音・振動や環境対策について、JR東日本に対する要望等は実施されているのかどうか。</p> <p>(2) 栗原市は市全体の沿線住民に対し説明・報告を実施し、コンセンサスを得る努力が必要と考えるが、今後の方針はどうか。</p> <p>(3) 試験車両の走行により、JR東日本から最終結果報告だけではなく途中報告ももらい、市から市民に対し安全安心のため、早目、早目の報告をして欲しいが、どうか。</p>
10	18番 佐藤文男	1 乗合デマンド交通の見直しを	<p>1 市民から強い要望があった乗合デマンド交通は、全地区でスタートして3カ月目になったが、利用者からは、さまざまな要望が出されているものと思う。合併前から運行していた一迫地区の水準に他地区も引き上げ、利用者の利便を図る観点で、以下の点について伺う。</p> <p>(1) それぞれの地区の利用登録者は、地区人口からの割合はいくらか。</p> <p>(2) 登録料は無料にすべきと思うがどうか。</p> <p>(3) 第一便の予約を全地区とも、一迫地区並みの当日午前7時30分までと、以降の便の予約を利用30分前に変更できないか。</p> <p>(4) 地区ごとに運行便の本数に大きな違いがあるが、利用者から増便の要望はないか。</p> <p>(5) 利用者からの要望で、地区内拠点の増設を望む声があるが、見直しなどはいつの時点で行うか。</p> <p>(6) 鶯沢地区や花山地区などは、食料品を買える所は少ない。買い物できる他地区まで乗り入れはできないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 姫松地区歩道用地の管理について	<p>1 姫松地区の歩道用地の草刈は、今年も地元住民の方々が苦勞して行われたようである。今後の歩道整備は情勢の変化で厳しいものと理解するが、せめて地元の方々が管理しやすいようにと再三にわたり質問したが、大きな進展が見られない。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 今年も作付けはすでに始まっているが、使っている水路と不要な構造物の調査はされているのか。</p> <p>(2) 古い構造物の撤去を求めてきたが、どうしてできないのか。</p>
1 1	2 番 小 野 久 一	1 国民健康保険税の課税方法の検討をすべき	<p>1 全国知事会は公費を1兆円投入し、国保税を中小企業の労働者並みに値下げすることを提案しているが、市長の国民健康保険制度への所見を伺う。</p> <p>2 栗原市の応益割である平等割・均等割額はいくらか。国民健康保険制度は平成30年4月から財政運営の責任主体が宮城県となったが、保険税の賦課・徴収はこれまでどおり栗原市が行なう。賦課方法は市独自の基準や判断でできることであり、子どもが誕生すると課税される「人頭税」のような少子化対策に逆行する「均等割」はなくすべきでないか。</p> <p>3 仙台市では2018年度に子どもの国保税均等割の3割軽減を実施したとのことである。その財源は国から宮城県に交付された子どもを対象とした調整交付金1億7,100万円の内、7,000万円が仙台市に交付され、軽減財源の一部にされた。栗原市への交付額はいくらか。直ちに子どもの均等割をなくせない場合は、軽減策を講じるべきでないか。</p> <p>4 2018年度の短期保険証・資格証明書発行状況、県地方税滞納整理機構への引き継ぎ状況、差し押さえ件数、国保財調基金の残高はいくらか。</p>
		2 「道の駅」構想について	<p>1 2019年4月26日公示で「道の駅」基本構想の策定業務を公募型プロポーザルで参加者の募集をし、企画提案書提出期限が2019年5月31日となっているが、何件の応募があったか。公募型プロポーザルということは、市長を始めとした市当局や市民の考えや思いは全く生かされないということか。 また、今後のスケジュールはどうなっているか。</p> <p>2 既存の直売施設・農協の経営者や生産者の協力が欠かせないし、理解を得ることが重要なことだと考える。この方々の思いや考えを聞く話し合いの場を一刻も早く持つことが何より大事ではないか、市長の所見を伺う。</p>
		3 住環境リフォーム助成事業を復活すべき	<p>1 2013年から2018年までのリフォーム助成事業の年度毎の件数、助成金額、事業実績額と何故この事業をやめたのかその理由を示せ。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			2 制度開始から6年で759件の利用があり、市の予算から1億9,023万円を助成し、25億3,593万円の事業がなされ、市民からも建築事業者からも喜ばれていた事業であり、復活すべきでないか。
		4 汚染牧草処理対策の進捗状況は	1 堆肥化施設を造る方針に変更はないか。そうであるとすれば、その見通しは出たのか。
1 2	12番 三 塚 東	1 「ごみの減量化」5Rを柱とした条例を制定せよ	<p>1 市は平成31年3月、計画期間を平成31年度(2019年度)から10年間にわたる第2次の栗原市一般廃棄物処理基本計画を策定した。循環型社会の実現に向けた目標を掲げ、その目標の達成のための3つの基本方針と、それぞれの施策を示している。</p> <p>私はさらに、現行の「廃棄物の減量及び適正処理並びに環境美化の促進に関する条例」の大幅な改正とともに、アクションプランの策定が必要であると考える。そこで8点について聞きたい。</p> <p>(1) 食品ロスの削減。 飲食店などでの食べ残しの削減を目的に、食材を使い切るメニューの工夫や食べ残しを出さない小盛りメニューの工夫などに取り組む飲食店や宿泊施設を「食べ残しゼロ推進店舗」として認定する制度を考えるべきではないか。</p> <p>(2) 生ごみの減量化。 生ごみは資源化が可能な品目であり、生ごみの減量化に向け、各家庭で堆肥化を図るよう、コンポストや家庭用電動生ごみ処理機の購入に対する補助制度を考えるべきではないか。</p> <p>(3) 分別回収品目の拡大。 紙類は、分別や資源回収等で資源化が可能な品目である。古紙類をコピー用紙、紙箱、紙パックの分別を徹底するだけでも可燃ごみをかなり削減できるので、積極的に取り組むべきではないか。</p> <p>(4) プラスチック容器の分別徹底。 プラスチックごみは、「廃棄物か、資源か」境界が危うい。折しも、プラスチックの海洋流出が国際問題になっており、プラスチック製容器の分別を徹底するには、プラスチック製容器包装を対象に有料指定袋制を導入し、資源物の分別の促進を図ることも考えるべきではないか。</p> <p>(5) 高齢者への配慮。 高齢者の中には、運転免許証を返納する人が多くなっている。ごみ集積所へのごみ出しが困難な世帯が多くなっており、新たなごみ集積所の設置や一般廃棄物収集運搬車を呼び止めることができる手上げ方式による収集体制を望む声がある。高齢者に対応した収集体制を速やかに整備すべきではないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(6) ごみ処理には多額の経費を要していると思われる。平成 30 年度から過去 5 年間の推移と 1 人当たりの年間処理経費の推移はどのような傾向にあるのか。また、今後、ごみ処理の減量化の数値目標をどのように設定し、経費削減額の試算をしているか。</p> <p>(7) 有価物の売上金は、資源化に協力している住民の努力による賜である。平成 30 年度から過去 5 年間の資源ごみの売上金の推移はどのような傾向になっているのか。また、環境負荷の低減に取り組んだ効果が分かるように、環境教育やごみ集積所の新設など、住民に還元する仕組みを考えるべきではないか。</p> <p>(8) 循環型社会を実現するため、3R（リデュース「排出抑制」、リユース「再利用」、リサイクル「再資源化」）の取り組みに、リフューズ（不要なものを買わない）及びリペア（修理しながら使う）の 2Rを追加し、5Rを推進してきた。これまでの効果と検証はどうか。</p> <p>今回の「第 2 次栗原市一般廃棄物処理基本計画」の策定に伴い、ごみの排出抑制及び再資源化をさらに推進するため、現行の「栗原市廃棄物の減量及び適正処理並びに環境美化の促進に関する条例」を大幅に改正し、5Rを柱とした条例を制定するべきではないか。</p> <p>また、現行条例の大幅な改正に伴い、ごみの減量化に向けた数値目標を掲げ、その目標を達成するための仮称「ごみ減量アクションプラン」もあわせて策定すべきと考えるがどうか。</p>
1 3	10 番 石 川 正 運	1 学校再編計画終了、宮野小学校の位置づけは	<p>1 宮野小学校の再編計画を進める中で問題点は何か。その対応はどうされたのか。</p> <p>2 学校再編に反対の理由をどう捉えているのか。</p> <p>3 反対を表明された後の対応策はどうか。また、これまで宮野小学校の再編について、議会の中での議論や一般質問の答弁では丁寧に説明をして理解を求めて行くとの姿勢であったが、具体的な取り組みを伺う。</p> <p>4 これに関わる問題は、宮野小学校を単独校として残すことで終結したのか。終結した場合は、地域住民、PTA、学校関係者等に説明すべきと思うがどうか。</p> <p>5 宮野小学校は単独校にすべきと思うがどうか。</p> <p>6 来年入学する宮野地区の子供を全員宮野小学校に入学させるべきと思うがどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 国道4号築館バイパス早期実現を	1 令和元年6月9日、みやぎ県北高速幹線道路(築館工区)が開通したことにより、4号バイパスは一関、青森方面へ向かう交通量の増加が見込まれる。特に栗原中央病院、築館高校や買い物などに来る人の往来もはげしい地域のど真ん中を通り抜けることになることで、交通事故や渋滞も予想される。バイパスの一日も早い完成のため、今まで以上に努力すべきではないか伺う。
		3 汚染牧草処理の現状を伺う	1 汚染牧草保管場所の周辺の住民の不安、畜産農家の方々の心配を一日も早く解消するため、市では堆肥化を進めているが、住民の理解が得られず事業の着手に至っていない。現状の対応、対策を伺う。
14	4番 佐藤千昭	1 小田ダム湖畔パークゴルフ場の整備について	1 宮城県内では今月1日、高森パークゴルフ場(登米市石越町)がオープンしている。大崎市三本木や富谷市などでもパークゴルフ場整備の動きが進んでおり、パークゴルフ愛好者の獲得競争激化が予想される。以下、小田ダム湖畔パークゴルフ場について伺う。 (1) 国道398号大栗地内から小田ダム湖畔パークゴルフ場の入り口の表示をもう少し大きくすべきである。検討されたい。 (2) グリーンがでこぼこになっている。転圧をかけるとか、フェアウェイと区別がつくようにして欲しいと思うがどうか。 (3) 乗用のコース芝刈り機の配備を望むが、その考えはないか。 (4) 駐車場の西側の県有地を借りて、初心者向けのコースを作るよう進めていくべきと思うがどうか。 (5) 利用者の回数券、利用料金の改正をすべきと思うがどうか。(回数券枚数増、利用料金引き上げ) (6) 定休日を毎週月曜日から、第一・第三月曜日に改正はできないか。 (7) 食堂の設置、または市内食堂からの出前等検討すべきであると思うがどうか。
		2 ミズバショウ公園の「ミズバショウがなくなっている」対応は	1 平成5年、旧花山村ではダム湖畔にミズバショウ公園を建設している。ミズバショウは比較的育てやすい水草だと言われているが、花を咲かせるまでは、いろいろな難題と直面しながら対応してきた。何年か前の新聞には「美しい水辺の象徴ミズバショウ、花山湖畔に、この清楚な花が10万本咲き誇ります。」と掲載されていた。多くの方々が訪れて賑わっていた。近年咲くのは半分位である。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 春から秋まで常駐の管理人が責任をもって、除草作業や水管理等懸命に管理をしていた。現在の管理体制はどうなっているのか。</p> <p>(2) すべての植栽池に水がまわらない、補植の必要性等、いくつかの問題点が見られる。早急に対応すべきと思うがどうか。</p>
15	25番 阿部 貞光	1 急げ汚染牧草等の処理	1 平成31年第1回定例議会の代表質問で、汚染牧草処理を急げとの質問に対する答弁で市当局の苦勞を改めて感じているが、どの程度進んでいるか伺う。また、汚染された稲わら、ホダ木等の処理についても伺う。
		2 どうなる鳥獣対策	1 栗原市鳥獣被害防止計画は、平成28年度から平成30年度までの3年間の計画とされている。次の点について伺う。 <p>(1) 被害の軽減目標が示されているが、平成28年度から平成30年度の実績はどうか。目標は達成されているか。</p> <p>(2) これまで講じてきた被害防止対策の総括と成果を伺う。</p> <p>(3) 捕獲に関する取り組みの1つとして、鳥獣被害対策実施隊員のわな猟免許取得の推進及び捕獲技術向上の研修会参加としているが、3年間の実績はどうか。また、その他の取り組みの状況と成果、課題について伺う。</p> <p>(4) 栗原市鳥獣被害防止対策協議会が設置されているが、協議内容と協議会開催数はどうか伺う。</p> <p>(5) 平成31年度鳥獣被害防止総合対策交付金の都道府県配分が行なわれ、宮城県へは1億6,210万円が配分されている。栗原市への配分額と内容、基準は。また、この交付金は広域対策協議会へも別に交付されている。イノシシ等の被害防止、捕獲等をより有効にするためにも、広域協議会の設立を求めるがどうか。</p> <p>(6) 平成31年度(令和元年度)の被害防止対策、捕獲計画はどのようなものか。また、新たな鳥獣被害防止計画の策定が必要と考えるが、どのような状況か伺う。</p>
		3 教育施策について	1 平成30年度公立小中学校等における教育課程の編成・実施状況調査の結果及び平成31年度以降の教育課程の編成・実施について、平成31年3月通知されている。栗原においても標準授業時数・年間総授業時数の推移と授業日数はどうか伺う(平成29年度・平成30年度・平成31年度計画授業時数)。 <p>また、学校における働き方改革に関する取り組みの徹底を打ち出されているが、対応について伺う。さらに、これまでとどう変わるのかも併せて伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 2013年11月29日公布・施行の学校教育法施行規則の改正により、土曜日授業実施が学校設置者である教育委員会の判断で実施可能となっている。文部科学省では、子供たちの土曜日における豊かな教育環境の充実を図るため、土曜日の教育活動を推進するとし、土曜日の教育活動実施予定状況を調査し、結果を平成26年7月に公表している。</p> <p>学校週5日制・学校週6日制に対する所見を伺う。さらに改めて新学習指導要領の完全実施に向け、土曜日授業の実施の考えを伺う。</p> <p>3 子供の犯罪被害は、登下校、特に下校時に集中、犯罪件数が減少する中、ほぼ横ばいで推移するなど、登下校時における総合的な防犯対策の強化が急務として、平成30年6月、登下校防犯プランが示されている。栗原市においてもこのプランにそって緊急合同点検や危険箇所の重点警戒、見守り、防犯カメラの設置、情報共有、提供等が行なわれているが、整備・活動状況は万全か伺う。</p>
16	14番 高橋 将	1 公民連携の一体改革を推進せよ	<p>1 地方自治体の財政が年々厳しさを増している中において、行政が必要な公共サービスを継続的に提供するには、効率性が強く求められている。我が栗原市でも、今後、多くの公共サービスにPPPの導入が予想される。PPPとは公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、「公民連携」ともいう。しかし、公民連携の導入、それ自体が、自治体運営の成功に直結するわけではない。</p> <p>行政民間の相互理解のもと、民間の活力を導入した、地域経済循環型のまちづくりを推進し、持続可能性が高まる自治体経営を目指すべきであると考え、公民連携の一体改革を提案するものである。</p> <p>(1) 公民連携の専門研修に職員を派遣し、行政の公民連携に対する能力を高めるべきではないか。</p> <p>(2) 縦割り行政に横断的な権限を持った、一元的な窓口として公民連携推進室を設置してはどうか。</p> <p>(3) (仮称)公民連携基本条例を策定すべきではないか。</p> <p>(4) 事業者提案制度を導入すべきではないか。</p> <p>(5) 市民との相互理解を深める策として</p> <p>① LINEを用いた市民広聴の試験的導入をしてはどうか。</p> <p>② 重要施策などの市政情報は、YouTubeで視覚的な情報提供をしてはどうか。</p> <p>(6) みちのく風土館の直近・中長期の運用予定はどうか。</p> <p>(7) みちのく風土館で公民連携型の施設整備を導入してはどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 SDG sの取り組みについて	<p>1 SDG sとは国連で 2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標である。</p> <p>内閣府地方創生推進室が公開している内容によれば、「地方創生におけるSDG s 達成に向けた取組の推進の意義は先進国、開発途上国を問わず、世界全体の経済、社会及び環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組として推進するものであり、多様な目標の追求は、日本の各地域における諸課題の解決に貢献し、地方の持続可能な開発、すなわち地方創生を推進する」としており、さらに、「SDG s の活用により、行政、民間事業者、市民等の異なるステークホルダー間で地方創生に向けた共通言語を持つことが可能となり、政策目標の理解が進展し、自治体業務の合理的な連携の促進が可能となる」としている。</p> <p>(1) SDG s を市ではどのように捉えているか。</p> <p>(2) 栗原市で取り組むべき目標はあるか。</p>
		3 ふるさと納税制度をさらに活用せよ	<p>1 現在のふるさと納税の現況として総務省のデータによれば、ふるさと納税はここ数年、前年比で増額であり、平成 29 年度では 3,650 億円を超えている。自治体による返礼品合戦が連日ニュースとなり、これまでより多くの国民に制度が認知されたことから、さらに利用が進むと予想される。栗原でも、ふるさと納税による税収で、市民サービス向上へつなげるため、全国の寄付者獲得に向けた施策を問うものである。</p> <p>(1) 寄付者獲得に向けた施策を考えているか。</p> <p>(2) ガバメントクラウドファンディングの導入はどうか。</p> <p>(3) ふるさと納税運営サイトの運用改善をすべきでないか。(例：画像や説明文、各種支払い方法拡充、運用方法整備)</p> <p>(4) ふるさと納税の総合的な企画に成果報酬型の民間連携を導入してはどうか。</p>
		4 地域農業を担う営農支援事業について	<p>1 平成 31 年度一般会計当初予算にて新規事業として予算化された地域農業を担う営農支援事業について、地域の農家方々から利用しにくい制度であるという相談を受けた。事業活用状況、必要による見直しが可能か問うものである。担当課の政策過程において、栗原の小規模農家を応援する事業の必要性があると判断したと思うが、栗原での利用が進んでいないのであれば、なぜ利用が進まないのか把握し、一般企業並みのスピード感を持った制度の見直しを図るべきである。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 現在の利用状況はどうか。申し込み件数、問い合わせ件数(議員のぞく)について伺う。</p> <p>(2) 利用状況から勘案し、制度の見直しを行う考えはあるか。</p>
17	菅原 勇喜	1 財政運営について	<p>1 栗原市は「住みたい田舎ベストランキング」で東北一との評価を得たが、充実した子育て支援や移住検討者の受け入れ態勢によるものとのことだった。これまでの施策に加え、本年度からは新たに100円バスやデマンド交通も始まるなど、当然、市民からたいへん喜ばれているソフト事業は引き続き継続される財政運営が行われるものと理解するがいかがか。</p> <p>2 病院事業会計において、累積未処理欠損金が平成29年度決算時708,305万円とのことだったが、平成30年度末ではいかほどか。市民にとっては大事な命の綱の病院であり、健全な病院運営を望むがいかがか。</p> <p>3 2月定例会で予算特別委員会前に撤回した2,300万円が、今回、中核機能地域(築館宮野地区)基本計画等策定業務委託料として1,600万円計上されているが、内容は何か。</p> <p>4 パブコメに対する栗原市の考え方の中に「市内には数多くの公園があるが、公園に関する市民満足度は、最も低くなっている」とのことだがその理由を考察しているか。「既存の公園については、これまで同様にご利用いただけるよう管理運営を行なっていく」とのことだが、具体的にはどのように行なっていくのか。 若柳川南河川公園、築館総合運動公園いこいの森、若柳栗南児童遊園はどのような管理運営を行なっているのか。</p>
		2 河川、国道、県道法面の草刈り、支障木伐採を	<p>1 栗原市管内の県の本年度の予算はいくらか。河川、道路それぞれいくら増額されているか。</p> <p>2 みやぎ県北高速幹線道路IV期の築館工区が完成したが、若柳地内は多くが田んぼの中を走っている。国道398号も同様である。法面の支障木の撤去、草刈りを求めてきたが、本年度はどのような取り組みとなっているか。また、伐採の計画は立てられているか。</p> <p>3 河川愛護団体が県から乗用草刈機を借り受けて作業を行なっているが、老朽化した機械で、毎年故障続きとのことである。修理の実態はどのようになされているか承知しているか。また、更新してくれとの要望があるが、どう対応していくのか。作業者の安全面でもどう配慮されているのか。</p> <p>4 河川愛護団体への報償額の増額はどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 官製談合事件に関わって	<p>1 (株)米倉設備工業の公正入札違約金について、3月15日仙台弁護士会紛争解決支援センターからの「和解あっせん」の通知を收受(公正入札違約金について請求額、支払額及び支払期間などについて話し合いを求めるもの)とのことだが、どのような要求だったのか。</p> <p>また、4月5日にはくりはら交流プラザ機械設備改修工事について「和解あっせん」の再通知を受け、4月16日に話し合いを行なったとのことだが、どのような要求だったのか。</p> <p>2 丸安建設(株)の公正入札違約金については、3月18日築館簡易裁判所からの「調停期日呼出状」の通知を收受(公正入札違約金について、相当な額に減額するよう求めるもの)、4月11日築館簡易裁判所での調停に出頭し、市が公正入札違約金の減額に応じる必要がないことを主張とあるが、いくら減額要求だったのか。</p> <p>3 事件が明らかになった時点で、違約金の発生を承知したうえで契約続行の意思表示をしたのではなかったのか。市長は一方の当事者として、どのような感想をお持ちか。</p> <p>4 登米市発注工事を巡る贈収賄事件で、登米市は逮捕された職員が関わった2011～2017年度の工事のうち、最低制限価格の103%以内で落札された工事でも情報漏えいがなかったかどうか、市職員と業者を対象に調査する方針を明らかにしたと報道されている。一方、栗原市は公判で元職員が設計価格を教示したと明らかにしているのに調べようともしない。</p> <p>4件の工事について把握できていないと平然としているが、元職員に聞き取りすれば直ちに明らかになるのではないか。登米市にならって調査してはどうかか。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。